



第70期
事業報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

東亜ディーケーケー 株式会社

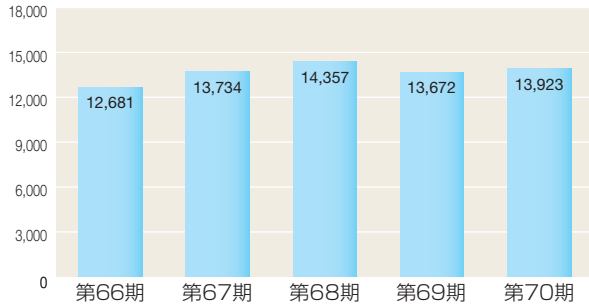
証券コード：6848



財務ハイライト（連結推移）

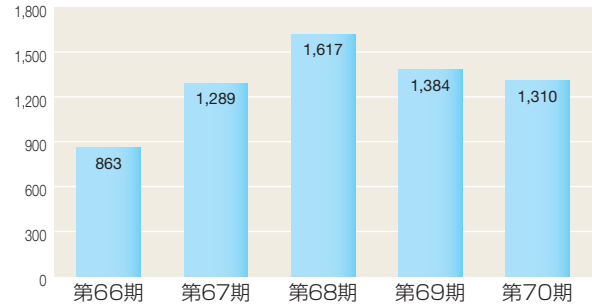
売上高

(百万円)



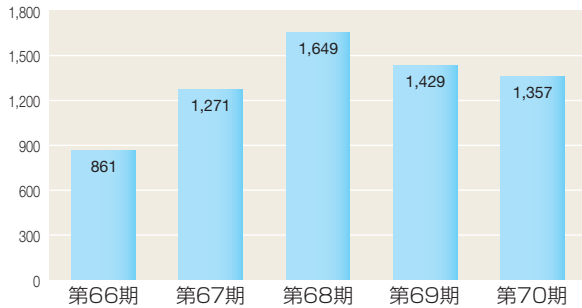
営業利益

(百万円)



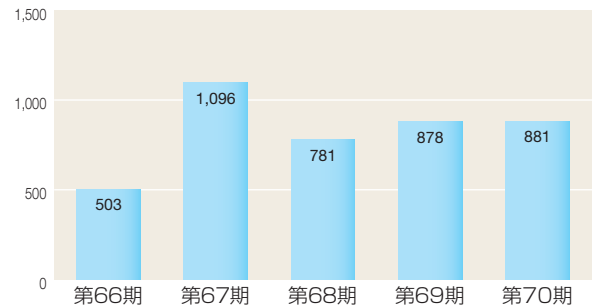
経常利益

(百万円)



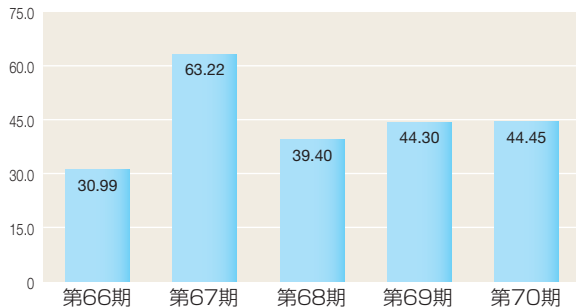
当期純利益

(百万円)



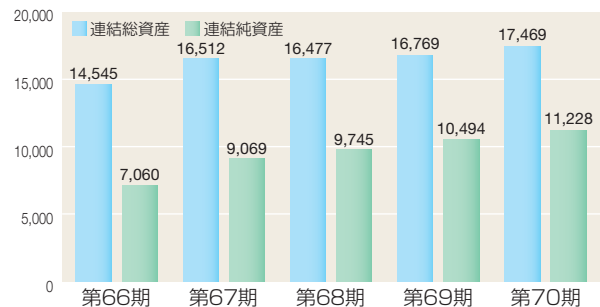
1株当たり当期純利益

(円)



総資産／純資産

(百万円)



株主の皆様へ

第70期事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様には平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスに象徴される政府の経済政策により円安・株高傾向が持続化し、輸出産業を中心に業績の改善が進み、消費税増税前の駆け込み需要も相俟って緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら設備投資面では、長年のデフレ経済が製造業全体に与えた影響は大きく、中国など新興国の景気停滞、ウクライナ情勢が欧州経済に与えるリスク、国内においては消費税増税後の景気減速に対する懸念等から慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には至りませんでした。

当計測器業界も同様ですが、当社においては当第3四半期半ば頃から受注高が増進に転じており、国内製造業の設備投資が緩やかな回復・拡張期に入ったものと観測され、今後の更なる需要拡大に期待しているところであります。

このような中で当社グループは、所期の計画を達成すべく、お客様接近戦略に基づきお客様への訪問件数を増やす活動を推進したほか、この2月にはお客様の声を今後の事業展開に生かすべく「CSアンケート」を実施するなど販売促進に努めました。また、品質一番運動やコストダウンを始めとする全社改革運動にも鋭意取り組み、この一環として展開中の「単月黒字化運動」は平成21年9月以降この3月まで55ヶ月連続達成（55連勝）と新記録を更新することができま

した。

一方、不動産賃貸事業においては、主要テナント先が退去し、大幅な減収・減益となったことで、全体としては増収なるも営業利益・経常利益面で減益のやむなきに至りました。なお、次年度においては一定の収益を確保できる見通しとなっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,923百万円（前期比1.8%増）、営業利益は1,310百万円（前期比5.4%減）、経常利益は1,357百万円（前期比5.1%減）、当期純利益は881百万円（前期比0.3%増）となりました。

ここに永年の株主の皆様のご温かく心強いご支援と共に、お客様、お取引先等全てのステークホルダーのご支援に改めて厚く感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう懇願申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長 加藤 隆夫

分野別の概況

計測機器事業

売上高

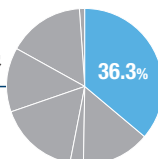
13,779百万円

(前期比 3.0%増)

環境・プロセス分析機器

売上高

5,044百万円
(前期比 7.6%増)



この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、国内市場では、主力のpH計など基本プロセス計測器が半導体関連需要分野ほか水質処理装置の需要減少により低迷しましたが、公共工事関連向けの上下水道用分析計、全窒素・全りん測定装置やCOD計など環境用水質分析計の更新需要を中心に伸長し増収となりました。また、海外市場においても中国向けの環境用水質分析計が前期に引き続き好調裡に推移、その他では韓国向けの上下水道用分析計が伸長し増収となりました。

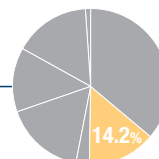
以上、全体としては前期を上回る結果を残すことができました。



科学分析機器

売上高

1,977百万円
(前期比 2.4%増)



この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

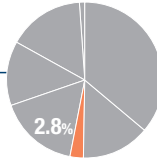
当期は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計は需要の回復に至らず減収となりましたが、医療用機器は透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が前期に引き続き好調裡に推移して増収となり、全体としては前期を上回る結果を残すことができました。



産業用ガス検知警報器

売上高

393百万円
(前期比 4.9%減)



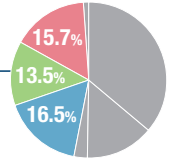
この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、汎用のガス検知器は伸長しましたが、国内半導体分野の需要低迷で韓国向けの特需はあったものの全体の落ち込みをカバーできず減収となり、前期を下回る結果となりました。



電極・標準液

売上高 **2,181**百万円 (前期比 0.3%減)



保守・修理

売上高 **1,881**百万円 (前期比 0.7%減)

部品・その他

売上高 **2,300**百万円 (前期比 1.5%増)

この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の捕用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

当期は、需要環境は回復基調で推移しておりますが、部品・その他の分野が前期を若干上回ったものの、全体としては前期並みの結果となりました。



不動産賃貸事業

売上高

143百万円

(前期比 50.9%減)

1.0%



東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の売上高は143百万円(前期比50.9%減)、セグメント利益は49百万円(前期比77.8%減)と大幅な減収・減益となりました。

これは平成25年5月末をもって本社に隣接するビルを1棟貸ししていたテナント先が退去し、その後の空室期間が長期化したことによるものであります。しかし、現時点では新たなテナント先が入居及び内定していることから、次年度以降は収益が従前の状況に近いところまで回復し、業績への影響は最小限に止まるものと見込んでおります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第70期 平成26年3月31日現在	第69期 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	11,495	11,139
固 定 資 産	5,973	5,630
有 形 固 定 資 産	3,401	3,337
無 形 固 定 資 産	602	593
投 資 そ の 他 の 資 産	1,970	1,698
資 産 合 計	17,469	16,769
(負債の部)		
流 動 負 債	3,109	3,437
固 定 負 債	3,131	2,837
負 債 合 計	6,241	6,275
(純資産の部)		
株 主 資 本	10,748	10,065
資 本 金	1,842	1,842
資 本 剰 余 金	1,297	1,297
利 益 剰 余 金	7,619	6,936
自 己 株 式	△11	△11
その他の包括利益累計額	479	429
その他有価証券評価差額金	581	429
退職給付に係る調整累計額	△101	—
純 資 産 合 計	11,228	10,494
負 債 純 資 産 合 計	17,469	16,769

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加の17,469百万円（前期比4.2%増）となりました。これは、現金及び預金が156百万円、たな卸資産が115百万円、投資有価証券が265百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少の6,241百万円（前期比0.5%減）となりました。これは、損害補償損失引当金114百万円、その他が174百万円それぞれ減少し、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が197百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加の11,228百万円（前期比7.0%増）となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第70期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	第69期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	13,923	13,672
売上原価	8,361	8,025
売上総利益	5,561	5,647
販売費及び一般管理費	4,251	4,262
営業利益	1,310	1,384
営業外収益	82	82
営業外費用	35	37
経常利益	1,357	1,429
特別利益	0	0
特別損失	20	1
税金等調整前当期純利益	1,337	1,428
法人税、住民税及び事業税	496	480
法人税等調整額	△40	69
少数株主損益調整前当期純利益	881	878
当期純利益	881	878

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第70期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	第69期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	948	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額	156	189
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	2,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	2,813	2,657

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、948百万円の収入（前期1,470百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益1,337百万円、減価償却費409百万円、たな卸資産の増加額115百万円、損害賠償金の支払額114百万円、法人税等の支払額497百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、476百万円の支出（前期725百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出375百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、314百万円の支出（前期557百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入720百万円、借入金の返済による支出751百万円、配当金の支払額199百万円であります。

TOPICS

— 狭山テクニカルセンター内に環境大気測定用コンテナ局舎を設置 —

昨年10月31日の東証第一部銘柄指定と創立70周年記念事業の一環として、狭山テクニカルセンター内に大気汚染測定器を一堂に展示した環境大気測定用コンテナ局舎を設置、1月30日にオープンセレモニーを開催、関係者28名をお招きして社長によるテープカットが行われ、運転を開始いたしました。



環境大気測定用コンテナ局舎

自社に環境大気測定用コンテナ局舎を設置して計測器を運転展示するのは業界内でも初めてであり、これを機に環境保全メーカーとして更なる社会貢献を目指して新しい取組みを行ってまいります。

この環境大気測定用コンテナ局舎は、微小粒子状物質（PM2.5）のほか、浮遊粒子状物質（SPM）、窒素酸化物（NO_x）、など大気中の物質7種類を測定でき、PM2.5の計測装置をコンテナ外部に、その他の測定装置を内部に設置、風向・風速・温度・湿度を記録でき、データ収録通信システムを通じて、データを外部に送信することもできます。

世界規模で大気汚染の影響が懸念されるPM2.5などを測定したい自治体に見学していただき、計測装置の購入を促進するほか、全計測器が恒常的にデータを収集することで、新製品の開発にも役立てる方針です。また計測器を用いて自治体で大気中の物質測定サービスを提供する企業の技術研修にも活用いたします。アジア各国が大気測定を最初に導入する際には、測定局の設置方法や大気サンプリングの方法からアドバイスまでが必要になりますが、コンテナタイプの環境大気測定局舎で設置工事例を見ながら見学者に分かりやすく説明ができます。

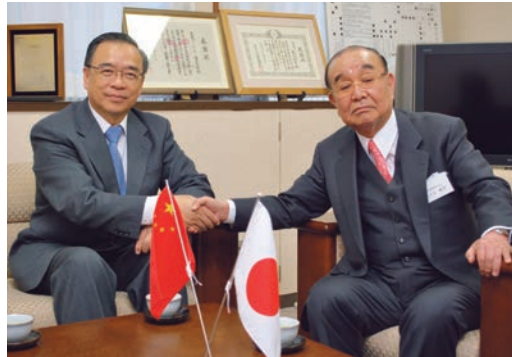


局舎内部

中華人民共和国 駐日本大使館 呂公使 天津市 省エネ・環境訪日団 開発研究センター ご来訪

去る2月19日に、中華人民共和国 駐日本大使館 呂公使が開発研究センターにご来訪されました。呂公使は環境大気測定用コンテナ局舎などを見学され、当社の幅広い分野での独自の技術と製品開発に関心をいただき、中国におけるPM2.5を始めとする環境大気、水質などの環境問題の緩和や解決に役立つことを期待しているとのコメントをいただきました。また、3月12日には、日中経済協会の招きで天津市 省エネ・環境訪日団ご一行様が来訪されました。視察団の天津市 環境保護産業協会の王部長からは、中国における持続可能な環境保護対策を具現化すべく、日本の環境対策ひいては当社の環境大気、水質などの測定技術について、高い関心を寄せている旨のコメントをいただきました。

当社といたしましては、国内外の多くの方々からの注目と期待に応えるべく、事業を推進していく所存です。



呂公使（左）、当社佐々木社長（右）



呂公使ご一行

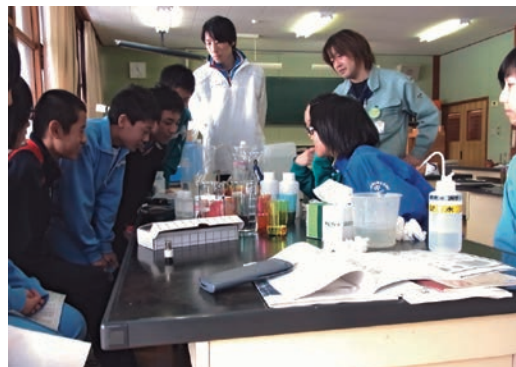


天津市 省エネ・環境訪日団ご一行

社会貢献活動

— 遠野東中学校で寄贈水質計の説明会開催 —

昨年、学校用教材として岩手東亜DKKから遠野市の3中学校にハンディ水質計を2種（WM-32P及びDO-31P）寄贈いたしましたが、このたび同市の産業振興部、教育委員会、先生方のご協力もあって、遠野東中学校での生徒への説明会が実現しました。説明は岩手東亜DKK社員2名が行い、当社で用意した各種の飲料水と河川水、生徒が用意した遠野市内を流れる河川水のpH、伝導率、DOを2班に分かれて測定し、水質測定を体験してもらいました。説明の段階では戸惑いもあったようですが、自分たちで実際に測定をしてみると興味が湧いてきたのか、代わる代わる楽しそうに操作を行っていました。



単に寄贈して終わるのではなく、教育と環境保全に触れる機会などを通じて、地元にも密着してお役に立つことも企業責任の一つと考えております。また遠野市では毎年、小中学校による環境・科学発表会が行われていることから、水質計を通じて、地域の教育現場と一体となって環境保全活動を継続的にサポートしてまいります。



— HACHと共同開発の重金属モニター市場投入 —

中国ではPM2.5による大気汚染だけでなく河川の汚染による健康被害も深刻化しております。政府が2011年から2015年までの第12次5ヵ年計画（平成23-27年）で汚染源である工場排水の規制に乗り出しており、操業を継続したい企業は基準を満たしていることを証明する必要があることから、自動計測器の需要が高まると判断いたしました。

当社とHACHで共同開発した重金属モニターは5種類の重金属（六価クロム、全クロム、銅、ニッケル、マンガン）をそれぞれ自動測定することができます。重金属は排水中の金属化合物として存在するため、測定の前処理として分解しイオン化します。窒素やりんなどの分析計で培った前処理技術を生かし、また発色試薬を投入して測定数値を割り出す比色分析はHACHの技術を活用いたしました。

HACHの調査では規制対象の重金属を排水する工場は中国に約4万ヶ所あり、第12次5ヵ年計画中に4,500ヶ所で行先行して規制を実施すると見ており、それらをターゲットに販売をしていく所存です。



重金属モニター（HMA-CR6）

株主優待制度のご案内

当社は、経営理念である『誠実・創造・挑戦』をモットーに、地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。に取り組む一環として、社会貢献型寄付金付株主優待のクオカードを贈呈しております。このクオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を「緑の募金」*に寄付します。（株主様には全額お使いいただけます。）

*「緑の募金」は、(社)国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

◎対象株主様

毎年9月末日現在の株主名簿に記載された当社株式100株以上を保有する株主様

◎株主ご優待の基準及び内容

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

◎贈呈の時期及び方法

年1回、毎年12月に第2四半期（中間）事業報告書に同封してご送付いたします。



会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日

- 資本金 18億4,248万1千円
- 従業員の状況（平成26年4月1日現在）
男性 308名 女性 96名 合計 404名

■役員（平成26年6月26日現在）

代表取締役社長	佐々木	輝	男
取締役会長	山守	康	夫
取締役副社長	玉井	亨	
取締役副社長	高橋	俊	夫
常務取締役	中村	守	三
取締役	赤沢	真	一
取締役	森寺	弘	充
取締役	山下	和	人
取締役	松野	侶	夫
取締役	ジョナサン・オ・クラーク		
取締役	上野		隆
常勤監査役	柳下	耕	一
常勤監査役	吉田		壽*
監査役	田中	健	一郎*
監査役	林	健	市*

*社外監査役

■執行役員

伊東	哲
岡林	充洋
茂木	隆
嘉津	誠治
田野	倉和夫
沖田	安生
岸川	則夫
中島	信寿
東海	林正男

■主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器（pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ）、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー用水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計（pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計）、分離分析計、LAシステム、医療用機器（透析関連装置、臨床用検査機器）
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他

不動産賃貸事業

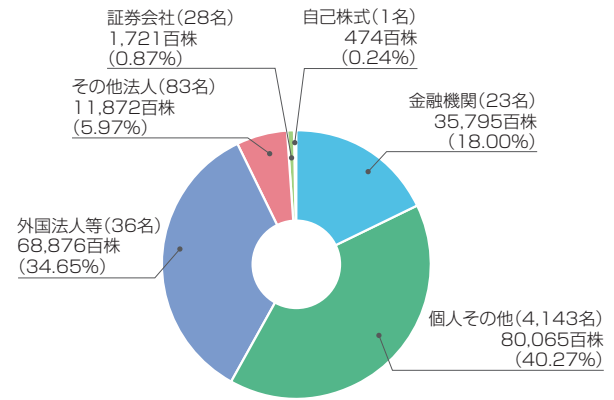
株式の状況（平成26年3月31日現在）

■ 発行可能株式総数	50,000,000株
■ 発行済株式の総数	19,880,620株
■ 株主数	4,314名
■ 大株主（上位10名）	

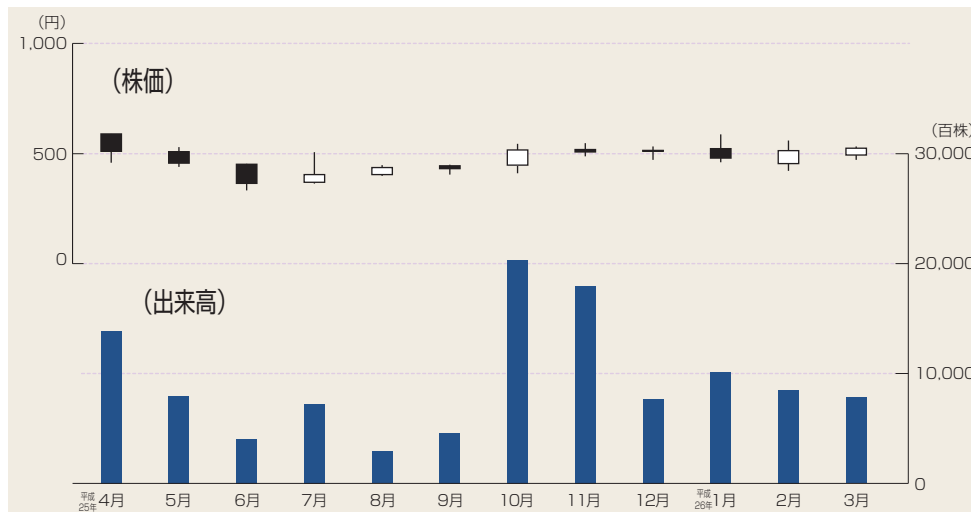
株主名	持株数	出資比率
	百株	%
ハック・カンパニー	66,590	33.49
山下直	13,413	6.75
明治安田生命保険相互会社	10,500	5.28
株式会社みずほ銀行	5,125	2.58
株式会社損害保険ジャパン	4,460	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,192	2.11
佐々木輝男	3,942	1.98
東亜ディーケーケー社員持株会	3,353	1.69
みずほ信託銀行株式会社	2,590	1.30
エムワイ総合企画株式会社	2,100	1.06

(注) 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別分布状況（発行済株式の総数に対する割合）



■ 株価及び出来高の推移



ネットワーク

■全国拠点一覧



● 本 社



■ 山形東亜D K K株式会社



■ 岩手東亜D K K株式会社



■ 狭山テクニカルセンター・開発研究センター



■ 東京エンジニアリングセンター



● 本 社	● 支 社	■ 営業所・事務所	■ 事 業 所	■ 主なグループ会社
● 本 社	● 千 葉 営 業 所	■ 廣 島 営 業 所	■ 狭山テクニカルセンター・開発研究センター	■ 山形東亜D K K株式会社
● 大 阪 支 社	■ 神 奈 川 営 業 所	■ 山 口 営 業 所	■ 東京エンジニアリングセンター	■ 岩手東亜D K K株式会社
■ 札 幌 営 業 所	■ 静 岡 営 業 所	■ 四 国 営 業 所	■ 山形東亜D K K株式会社	
■ 仙 台 営 業 所	■ 名 古 屋 営 業 所	■ 九 州 営 業 所	■ 岩手東亜D K K株式会社	
■ 筑 波 営 業 所	■ 岡 山 営 業 所	■ 長 崎 事 務 所		

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
狭山テクニカルセンター・開発研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-6151
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28 オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2 福德ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4 仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑 波 営 業 所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3 桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡市駿河区敷地2-21-1 コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1 亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27 第3コーポ大場	☎082-297-7370
山 口 営 業 所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36 山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15 第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-7141
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5643

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行本店証券代行部
お取扱店	みずほ信託銀行全国各支店 みずほ証券本店及び全国各支店、プラネット ブース (みずほ銀行内の店舗)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。 公告掲載URL (http://www.toadkk.co.jp/)

住所変更、株主配当金受取り方法の変更等の諸手続について

●証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。

支払明細の発行については、左の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

●証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行、みずほ証券またはプラネットブース (みずほ銀行内の店舗) にお申出ください。

(ご注意)

特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行全国本支店またはみずほ銀行全国本支店にお申出ください。(みずほ証券では取次のみになります。)

● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画・IR課 TEL 03-3202-0242
FAX 03-3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>
当社ホームページをご覧ください。

